

# なぜアメリカとイスラエルが平和への最大の脅威なのか

ノーム・チョムスキー

Why America and Israel Are the Greatest Threats to Peace

September 3, 2012

<http://www.alternet.org/world/noam-chomsky-why-america-and-israel-are-greatest-threats-peace>

翻訳：寺島隆吉、公開 20121201

想像してみてください。イランといわずどんな国であっても、アメリカやイスラエルが自由気ままにやっていることをほんの少しやっただけで、どんなことになるかを。

ただしチョムスキーが論じている以下の議論を理解するためには、イスラエルに関する次のような実を知っておく必要があります。というのは、チョムズキーは読者が次のような事実を知っていることを前提にして、そのパロディとしてイランを論じているからです。

1 イスラエルが大国アメリカと一緒にあって、イランに対し残虐で破壊的な低水準戦争（low-level war）を実行中である。そしてイスラエルの指導者たちは、イランの核開発をやめさせる交渉は行き詰ってっている、[だからこれ以上の交渉は時間の無駄だ]と公言している。

2 イスラエルはNPT（核拡散防止条約）への加盟を拒んでいるだけでなく、イランが受け入れたIAEA（国際原子力機関）の核査察さえ受け入れようとしていない。イスラエルは中東地域に非核地帯を設置すべきとの圧倒的な国際社会の要求を無視し続けている。イスラエルは大国アメリカから一貫して支援を得ている。

3 イスラエル指導者たちはイランにたいする爆撃を公言し、それを受けて著名なイスラエルの軍事アナリストは、攻撃はアメリカの大統領選挙前に実施されるかもしれないと語っている。

4 攻撃に際してイスラエルはその強力な空軍とドイツから入手した新型潜水艦を使用できる。潜水艦は核兵器を搭載でき、イラン沖に配備可能だ。攻撃日程はさておき、イスラエルはアメリカが攻撃を主導しないまでも、自分たちが攻撃したとき後ろ盾となっている大国アメリカが参戦するのをあてにできる。アメリカのレオン・パネッタ国防長官が「アメリカはそのような攻撃を支持しないが、イランは主権国家として国益を最大限に守るための行動をとる権利がある」などと語っているからだ。

身にしみついた見方から脱却すること、つまり日々わたしたちに提供されるのとは違った見方で世界を見るのは容易なことではない。だが、そうしようと試みることは有意義だ。幾つか事例を挙げてみよう。

イラン攻撃への陣太鼓が以前にも増して騒々しく打ち鳴らされている。しかしこれを立場を逆転させてみたらどうなるだろうか。

イランは大国と一緒にあってイスラエルに対し残虐で破壊的な低水準戦争（low-level war）を実行中だ。そしてイランの指導者たちが、イスラエルとこれ以上の交渉は時間の無駄だと宣言する。

イスラエルはNPT（核拡散防止条約）への加盟を拒んだだけでなく、イランが受け入れたIAEA（国際原子力機関）の核査察さえ受け入れようとしない。イスラエルは中東地域に非核地帯を設置すべきとの圧倒的な国際社会の要求を無視し続けている。他方、一貫してイランは大国から支援を得ている。

したがってイランの指導者たちはイスラエル爆撃を宣言する。それを受けて著名なイラン人の軍事アナリストは、「攻撃はアメリカの大統領選挙前に実施されるかもしれない」と語る。

攻撃に際してイランはその強力な空軍とドイツから入手した新型潜水艦を使用できる。潜水艦は核兵器を搭載し、イスラエル沖に配備可能だ。攻撃日程はさておき、イランは、後ろ盾になっている大国の（攻撃を主導しないまでも）加勢をあてにできる。アメリカのレオン・パネッタ国防長官が「我々はそのような攻撃を支持しないが、イランは主権国家として国益を最大限に守るための行動をとる権利がある」などと語っているからだ。

以上に述べたことは、もちろんこのように仮定してみただけであって、実際には想像だにできないことだ。しかし上で述べた話の“登場する役者”をイランからイスラエルに置き換えてみると、それは何と！いま世界で現実には起きていることなのだ。

実際、イランをイスラエルの立場に置いて類推してみても決して正確な実像を得ることはできない。そのような類推はイランにとって公正さを欠くものになるろう。

なぜならイスラエルは[イランと違って]支援国であるアメリカと同じように、意のままに暴力に訴える行動をとっているからだ。イスラエルは占領地域（ゴラン高原のように併合してしまった地域もあるが）への不法な入植を執拗にやり続け、国際法と国連安保理決議を堂々と無視し続けている。またガザ地区に閉じ込められた人々とレバノンにたいして残虐な攻撃を繰り返し行い、何の根拠もなく幾万もの人々を殺害してきた。

30年前、イスラエルはイラクの原子炉を空爆して破壊した。これは最近アメリカの諜報機関さえ称賛するようになった軍事行動だ（ただし強力な根拠は示していない）が、この空爆はサダム・フセインの核兵器開発計画を終わらせるどころか、逆に核兵器開発計画を開始させることになった軍事行動だった。対イラン攻撃は同じ結果をもたらす可能性がある。

イランも他国を攻撃したことがある。しかし、それは、過去数百年の期間でみると、アメリカが後ろ盾となっていたシャー（イラン国王）の治世下で行われただけである。当時のイ

ランはペルシャ湾のアラブの島々を攻撃して占領した。

また当時の王制イランは、アメリカ政府から公式の強力な支援を得て、核開発計画にも手を染めた。当時のイラン政府は残忍で抑圧的だった。ただし中東地域におけるアメリカの同盟国はみな同じように残忍で抑圧的だ。

たとえばアメリカの最も重要な同盟国であるサウジアラビアは、最も過激なイスラム原理主義体制の国家で、巨額の資金を使って過激なイスラム教ワッハーブ派の教義[サウジアラビアの国教]を中東各地へ広めることに精力を注いでいる。

他の独裁的な湾岸諸国もアメリカにとってお気に入りの同盟国で、そのいずれの国も、民主化運動「アラブの春」に加わろうとする民衆の、いかなる動きも厳しく弾圧してきた。

[人口比でみれば]世界の圧倒的多数を占める政府が加わって組織しているNAM(非同盟諸国運動)は、イランの首都テヘランで現在[2012年9月]会合を開いている。非同盟諸国はウランを濃縮するイランの権利を認め、それを強く支持している。非同盟諸国の中にはインドのように、アメリカによる厳しい対イラン制裁措置を支持している国もあるが、それも部分的で、しかも嫌々ながら従っているに過ぎない。

NAM(非同盟運動)の会議の出席者たちは疑いなく、西側諸国で大きな話題になっている脅威を認めている。その脅威を、アメリカ戦略軍(United States Strategic Command)の元司令官リーバトラーは次のように明快に語っている。

「“憎悪の大釜”と呼ばれる中東地域で」、ある国が核武装することは、「それに対抗するため他の国も核武装を促し、これほど危険なことはない」。

ここでバトラーが「ある国」と言っているのは、イランではなくイスラエルなのだ。中東地域とヨーロッパでは、平和にたいする最も深刻な脅威をまきちらしているのはイスラエルだとみなされている。たとえばアラブ世界では、最大の脅威はイスラエルであり、アメリカは2番目の脅威と位置づけられている。他方、イランは、嫌われてはいるものの、ほとんど脅威の対象とはみなされていない。実際、多くの世論調査では、「イランが核武装すれば、現在の脅威を相殺し、むしろ中東の安全は強化される」との意見が圧倒的である。

もしイランが本当に核兵器の所有に動き始めているのであれば——ただしこれはアメリカの情報機関ですら確証がないとして否定していることだが——それは多分アメリカ=イスラエル共同の脅迫によって「鼓舞された」ものである。しかもそのような脅迫は、国連憲章を踏みにじて、定期的に繰り返しおこなわれてきた。

だとすれば、欧米が公の場で話題にするとき、イランは世界平和にとって最大の脅威となるのであろうか。その主要な理由は——それは、アメリカおよびイスラエルの軍部や情報機関も認めているものだが——次のとおりである。すなわち「アメリカとイスラエルが最

後の手段として力に訴えようとするときイランが抑止力になりかねない。」

そのうえ、イランは「アメリカに刃向かって成功したこと」にたいして罰せられねばならないのである。それはアメリカ政府が半世紀前にキューバにたいして浴びせかけた非難と同じものであり、いまだにキューバを攻撃・制裁する原動力になっているものだ。そして国際的非難にもかかわらず、それはいまだに続いている。

大手紙の第1面を飾っている他の事件も、他の視点からみれば有益かも知れない。たとえばジュリアン・アサンジがロシアの重要文書をリーク（漏洩）させたとしてみよう。それはモスクワ当局が国民に隠しておきたい情報であり、他の状況は同じだったと仮定してみるのだ。

この場合、スウェーデンは何のためらいもなく、既に公表されている懸案事項[いわゆる性的暴行]の捜査に乗り出すだろうし、アサンジが提案している「ロンドンでの尋問」も受け入れるだろう。あるいは、アサンジが尋問のためスウェーデンにくるのであれば（それはアサンジも同意していることだ）彼をモスクワに引き渡すこともしない、と宣言するだろう。というのは、モスクワはワシントンと同じく、公正な裁判を受けられる可能性が極めて低いからだ。

このような原則に立って行動すれば、スウェーデンは国際世論から高く評価されるだろう。アサンジも民衆の利益に貢献した[私たちが知っているべき事実を暴露した]ことで賞賛されるだろう。もちろん、だからといって、他のすべての事件と同じく、彼にたいする疑惑をまじめに取りあげる必要がなくなるわけではない。

ところで、アメリカで今もっとも際立つニュースは選挙だ。それを考えるための一つの有益な視点を最高裁判事ルイス・ブランドイス Louis Brandeis [1856-1941] が提供してくれている。彼は次のように言った。「いま我々は、民主主義を手にするか、それとも少数者の手に富を集中させるかの分岐点にいる。その両方を手にはできないからだ。」

この視点からすれば、選挙にかんする報道は、富の集中が政策にどんな影響をもたらすかに焦点をあてるべきだろう。これを精力的に追求したものが、「豊かさとその影響：アメリカにおける経済的不平等と政治的権力」と題する、マーティン・ギレンズ Martin Gilens [プリンストン大学教授]の最近の論考である。

彼によれば、民衆の大多数は「無力で、公共政策をつくり出すのに何の力も発揮できない」。彼らは豊かさから取り残されているからだ。他方、富裕層は自分の望むもの、自分たちにとって重要なものはほとんど手に入れることができる。

<訳註>

*Affluence & Influence: Economic Inequality and Political Power in America* by Martin Gilens

<http://www.youtube.com/watch?v=HhCatZYsAqI> [講演の動画 50分]

Hardcover: 348 pages、Publisher: Princeton University Press (July 22, 2012) [書籍、\$35.00]

したがって、経済協力開発機構 OECD [the Organization for Economic Cooperation and Development] 31 カ国のなかで、アメリカが世界第一の経済大国であるにもかかわらず社会正義という点で 27 番目だということは何ら驚くにあたらない。

あるいは、この問題が選挙のバカ騒ぎのなかで——ときには喜劇に近いかたちで——雲散霧消していくのも、無理はないと言えよう。

その一つの例をあげるとすれば、ポール・クルーグマン Paul Krugman [プリンストン大学教授、ノーベル経済学賞] は次のように述べている。すなわちクルーグマンによれば、共和党の頭脳 (Big Thinker) として誉れの高いポール・ライアン Paul Ryan [副大統領候補] は、自分の経済体制についての考えを空想的小説 Atlas Shrugged 『肩をすくめるアトラス』の登場人物からヒントを得たらしい。何とその登場人物は紙幣の代わりに金貨の使用を呼びかけているのだ。

その小説は、類い希なる作家ジョナサン・スウィフト Jonathan Swift から着想を得ているにすぎない。しかし『ガリバー旅行記』の中で、バルニバービ王国の首都ラガード (Lagado) の賢人たちは、あらゆるものを袋に詰めて背中に背負っていき、金貨という余計なものを使わなくても、それらを物々交換で利用できた。そうすれば経済も民主主義も真の意味で栄えることができるからだ。とりわけ重要なのは不平等＝貧富の格差が急速に減少することだ。これこそブランドイス Brandeis 判事の本質にたいする最良の贈り物だろう。